

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

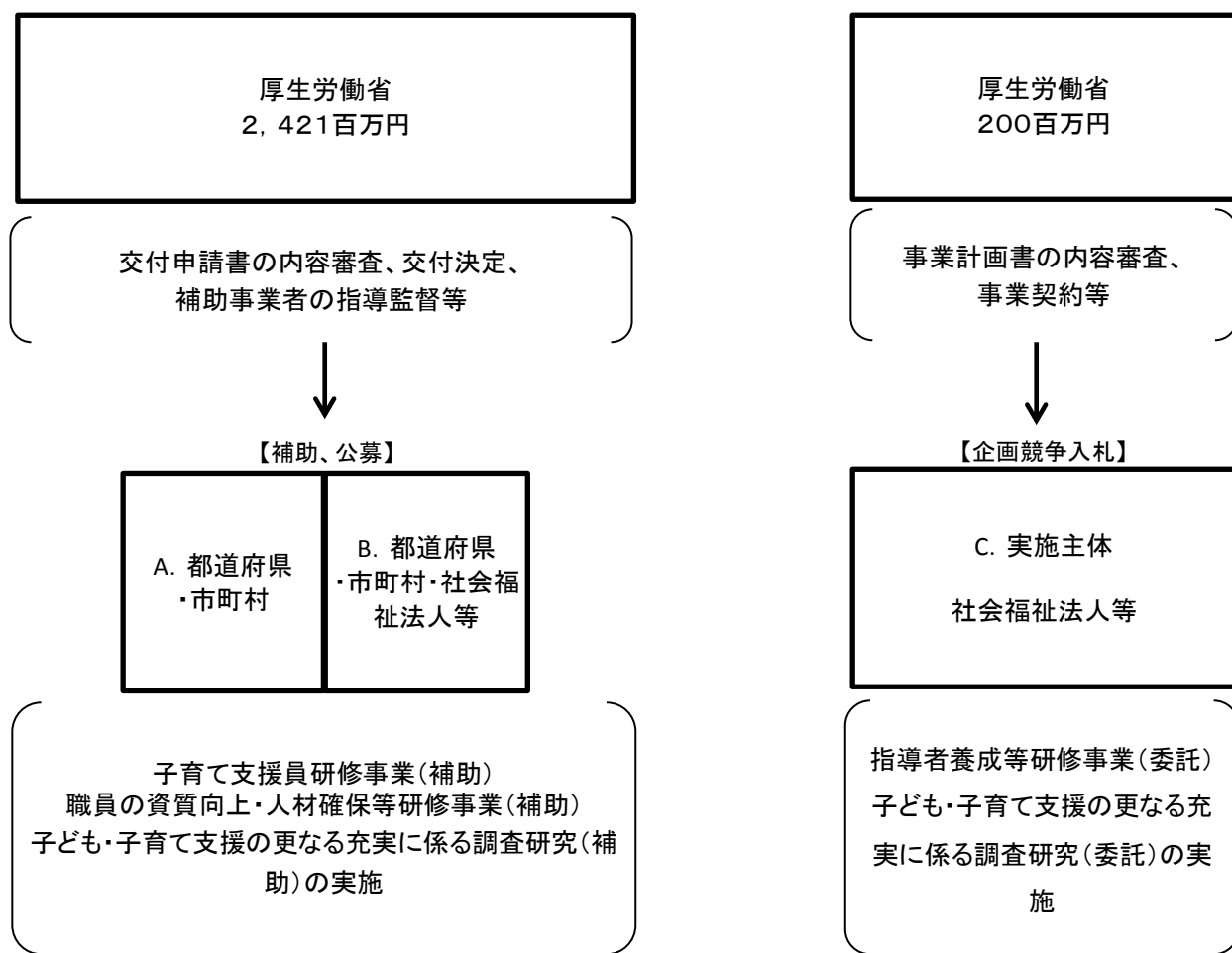
事業名	子ども・子育て支援対策推進事業費補助金等			担当部局	雇用均等・児童家庭局			作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課			古川 夏樹	
会計区分	一般会計			政策・施策名	VI-2-1 地域における子育て支援等施策の推進を図ること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	子ども・子育てビジョン(H22.1.29閣議決定) 市町村子ども・子育て支援事業計画 都道府県子ども・子育て支援事業支援計画				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策			主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「子ども・子育て支援新制度」において、質の高い特定教育・保育及び地域型保育並びに地域子ども・子育て支援事業を提供するために、必要となる人材確保や従事者の資質向上を図るための研修を行う。また、従前からの課題や新たな問題点等を解決するために調査研究を実施し、新制度の円滑な実施を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	(1)子育て支援員研修事業<補助>...【実施主体】都道府県、市町村【補助率】1/2 (2)職員の資質向上・人材確保等研修事業<補助>...【実施主体】都道府県、市町村【補助率】1/2 (3)指導者養成等研修事業<委託>...【実施主体】国(民間団体に委託)【補助率】定額 (4)子ども・子育て支援の更なる充実に係る調査研究<委託・補助>...【実施主体】国(民間団体に委託)・公募(都道府県・市町村・社会福祉法人等)【補助率】定額								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	2,621			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	2,621	0		
	執行額		-	-	-	-			
執行率(%)		-	-	-	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
	-	-	目標値	-	-	-	-	-	-
	-	-	達成度	%	-	-	-	-	-
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由				定量的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績				
	子ども・子育て支援新制度において、質の高い特定教育・保育及び地域型保育並びに地域子ども・子育て支援事業を提供するため、これらの事業に従事するために必要となる研修を実施し、もって、各種子育て支援事業の推進を図ることとしている。地域のニーズに応じて実施するこれらの事業について、その必要性に応じて研修を開催し、子育て支援事業の従事者を増やしていくことを目標としている。				【定性的な成果目標】 地域のニーズに応じた子育て支援事業を提供するために必要となる人材を確保するため、各種研修を実施し、子育て支援事業従事者の増加を図る。 【24~26年度の達成状況・実績】 -				
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	子育て支援事業従事者の増加	研修受講者数	実績	人	-	-	-	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	研修実施都道府県等数	活動実績	か所	-	-	-	-	-	
		当初見込み	か所	-	-	-	-	67	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	調査研究実施件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	17	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト=X/Y X:「執行額(千円)」 Y:「研修実施都道府県数」		単位当たりコスト	千円/か所	-	-	-	35,102	
			計算式	X/Y	-	-	-	2,351,798/67	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト=X/Y X:「執行額(千円)」 Y:「調査研究実施件数」		単位当たりコスト	千円/件	-	-	-	15,862	
			計算式	X/Y	-	-	-	269,652/17	

平成 27・28 年度 予算 内訳 (単 位： 百万 円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	子ども・子育て支援対策推 進事業費補助金	2,421		
	子ども・子育て支援対策推 進事業委託費	200		
	計	2,621	0	

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「子ども・子育て支援新制度」のもとに実施される各種子育て支援事業の着実な推進を図ることを目的とするものであり、各種子育て支援に対する国民のニーズに対応するため、国費を投入して実施すべき事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	各種子育て支援サービスを担う人材について、全国一律で一定程度の質・量の確保に資するものであり、国で実施する必要がある。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	利用者のニーズに対応した多様な保育サービスなどの子育て支援事業を提供するとともに、質の向上を図ることが求められており、優先度が高い。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	委託事業については、子ども・子育て支援新制度において実施される各種子育て支援サービスの担い手となる人材を確保するために実施する研修事業等であることから、適切かつ円滑に実施するために実行能力のある事業者へ委託する必要があるため、企画競争により支出先を選定することが妥当である。 また、公募により実施する調査研究事業については、従前からの課題や新たな問題点等を解決するために実施するものであることから、企画評価委員会を設け、応募のあった事業に対する補助の採否についての評価等を行うことにより支出先を選定することが妥当である。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	研修参加費用のうち、教材等に係る実費相当部分等については、受講者が負担するものとしている。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	公募により実施する調査研究事業について、1事業あたりの上限額を設けている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施に必要な経費に限定している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	各種子育て支援サービスの実施状況を成果実績としていることから、成果目標に見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	子ども・子育て支援新制度に係る事業であるため、事業実施のニーズがあり、概ね見込み通りの実績となることが見込まれる。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研修事業については、質の高い特定教育・保育及び地域型保育並びに地域子ども・子育て支援事業を提供するために必要となる人材確保や従事者の資質向上を図るための研修を行うものであり、子育て支援の推進に資するものである。また、調査研究事業については、各種子育て支援事業の推進を図るための施策の検討に活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	各種子育て支援事業に係る人材の確保・資質向上を図るための研修、並びに子育て支援に係る従前からの課題や新たな問題点等を解決するための調査研究を実施するものであり、子育て支援の推進に資するものとなっている。 平成27年度において、見込みに見合った実績が見込まれる。				
	改善の方向性	平成27年度新規事業であり、適切な執行等に努めながら事業を実施していく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新27-043			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					